

第35号

年4回発行
無料

よきことを、よきひとへ。

東北復興新聞

復興現場の今がわかる
「好事例」共有メディア
WEB版▶<http://www.rise-tohoku.jp>

創刊 2012年1月16日

発行所 NPO法人 HUG

〒151-0053

東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F

e-mail: info@h-u-g.jp

目次

2面 [まちづくり]

[岩手県山田町]

「やまだ復興応援隊」の挑戦
効果の出るヨソモノ活用の仕組みと
マネジメントとは？

4-5面 [特集]

地域の力を育む教育とは何か？
「ESD」先進地、気仙沼の10年

6面 [東北のいま]

福島県富岡町

「旧警戒区域視察ツアー」。
福島の課題を「肌で感じる」。

海苔シーズンの始まり

8月ごろになると、いつもはライバルの海苔漁師たちが和気あいあいとした雰囲気の中、海苔の種を付ける陸上採苗の共同作業を行う。本格的な海苔シーズンの始まりを告げる恒例行事だ。最初の収穫となる「一番積み」は11～12月頃の予定。

Policy

Policy
PICK UP
DATA

宿泊観光客1人あたりの消費額

47,000円

26人で定住人口1人分

出典：観光庁発表資料

宮城県気仙沼市 市長に聞く

人口減に立ち向かう
まちづくりの未来図地方都市ならではの新しいまちづくりを。
ビジョンを語る菅原市長

震災から時間が経過し、東北各地の政策はハード中心の復旧事業から新しい町のあり方を模索する復興、新興事業へと移っている。こうした中、産業面を中心に積極的な施策を展開する宮城県気仙沼市。菅原茂・気仙沼市長に話を聞いた。

経営者育成を軸に
取り組む魅力ある
仕事づくり

現在、気仙沼市の人口は約6万7千人。毎年約800～900人の人口が減っている状況にあり、他市町村同様、人口減を見据えた政策が求められている。

菅原市長が注目するのは、昨年12月に市内の高校生を対象に実施したアンケート結果だ。6割近い学生が進学後も気仙

沼市への帰郷、定住したいと答えている。そのために必要な要素として、1番に「職種の幅、給料」、2番に「娯楽施設、ショッピング」、3番に「交通網の整備」が挙げられている。「これが基本的には、政策の指針となります。まずは、市内に魅力的な仕事をつくること」が第二です」と菅原市長は話す。

高度衛生処理魚市場や新造船施設の建設や、起業支援など、市が行ってきたさまざまな産業施策の中でも特徴的なのが、民間と連携した人材育成施策だ。経済同友会を後ろ盾に中央の民間大手企業が運営に関わる支援組織「東北未来創造イニシアティブ」が行う人材育成プログラム「経営未来塾」を既に2期開催、計35名の地域の企業経営者が参加した。

「意志を持ったリーダーを町の中になるべく多く作っていくことが、町に光をもたらす大きな要素になる。」と菅原市長。3期の募集も行われており、経営者育成の重要性を強調した。

1人の人口減を
26人の交流人口で
補う第二市民構想

もう1つ力を入れているのが、観光施策だ。観光庁が発表した旅行消費額の統計データによると、定住人口が1人減ることにより失う年間消費額は国内宿泊旅行者26人と同じと計算される。つまり経済効果の観点では、毎年2万6000人の宿泊観光客が増加すれば1000人の人口減もカバーすることができる。

市では2012年3月より1年間にわたって観光戦略会議を開催し、観光戦略提言を作成。水産と観光を融合した新しい観光戦略にのりだした。

震災前に年間21万人だった宿泊者数について、今後3年で30万人、6年で39万人、10年後までには62万人という数値目標も立てた。

新たな施策として、外部から出向者を受入れ民間人材で構成する新組織「リソース観光創造プラットフォーム」を発足。港町文化、海の幸、海で働く人たちの交流、水産物の成分機能に着目した商品開発や震災遺構など気仙沼ならではの観光コンテンツ開発に取り組み、すでに「漁師カレンダー」の出版、「気仙沼じゃらん」発行などの成果を挙げている。2014年7月には海鮮市場「海の市」が3年4ヶ月ぶりに全面再開。水産業における物販・飲食の新しい6次産業化拠点であり、観光客誘致効果への期待も高い。

観光客に加え、長期滞在が見込める都会の高齢者もターゲットとしている。高水準の年金を受け取る彼らに第二の故郷として選ばれることで、大きな経済効果を生むという考えだ。将来的には災害公営住宅にも空きが出るため、これをI・Uターナー者の住宅や長期滞在者の宿泊先として活用することもできる。これが気仙沼市の「第二市民構想」だ。図書館など文化施設や娯楽施設のブラッシュアップを行い、長期滞在者に選ばれる町をめざしている。

「ミニ東京、ミニ仙台を目指すが地域での生き方ではない。」と菅原市長は話す。水産と観光、市内と市外、官と民さまざまな垣根を越えた取り組みが実を結んだ先に、本当の意味での創造的復興があるのだろう。

Cまちづくり community

Business
PICK UP
DATA

全国の避難者数

245,622人

3ヶ月前より12,597人減

出典：復興庁「全国の避難者等の数」2014年8月29日発表

【岩手県山田町】

「やまだ復興応援隊」の挑戦

効果の出るヨソモノ活用の 仕組みとマネジメントとは？

震災復興に加え、旧来の人口減少問題や高齢社会対応、地域産業振興など、抱える課題が複雑化する東北各地の自治体では、「新たな社会づくり」を支える人材が不足している。こうした中、他地域から外部人材を登用し復興に活かす事例が広がっている。そのひとつである岩手県山田町の「やまだ復興応援隊」の活動を追った。

自治体の
外部人材活用を
促す
復興支援員制度

被災自治体が、地域内外の人材を最長5年間、国費で確保できる制度が、総務省が推進する復興支援員制度だ。2011年より各県で導入され、2014年1月時点で、岩手県で45名、宮城県で67名、福島県で25名と、県事業として三県合計137名の復興支援員が活動している。

若田謙さんが岩手県の復興支援制度を介して山田町にやってきたのは2013年6月のことだった。当時、仮設店舗はあったがそれ以外の商店の復興はほぼ手つかずの状態。津波で流された陸中山田駅周辺に商業地を作る計画があったが、商工会や業者と町とのコミュニケーションのハブとなる人材が必要だった。若田さんはまず町内で商業継続再開を希望している約200事業者の元を訪ねて歩くことから始めた。

コンサル・証券・
出版などの
キャリアを
まちづくりに
活かす4人

で支援員制度をとりいれるケースもある。岩手県釜石市の「釜援隊」もその一例であり、現在12名が活動中だ。そして釜石よりもさらに北にある小さな漁師町・岩手県山田町にも復興支援員として奮闘する4人の外部人材「ヨソモノ」たちがいた。

再建意志があるかどうかヒアリングし情報の集約を行うとともに、仮設店舗新興のための仕組みづくりや商店街を盛り上げるイベント企画にも奔走した。さらに、外部から人を呼び込むためには、観光や水産加工等の物産の復興にも並行して進める必要があった。そこで山田町水産商工課が中心となり、町単体で復興支援員制度を利用し、若田さんと同じような活動をする外部人材を拡張することを決定。2014年6月より江刺祐一さん、服部真理さん、笹山真琴さんの3人が「やまだ復興応援隊」として着任することとなった。着任前はそれぞれ首都圏の

民間企業で働いていた。江刺さんは証券会社を経て経営コンサルタントとなり海外勤務経験もあった。服部さんは出版社に勤め、笹山さんは地域新聞の編集に携わっていた。

組織、業務、
意識面での
マネジメント

では、このようなヨソモノ組織が成果をあげるためにはどのような工夫が必要なのだろうか。まず組織体としては、町役場の中に常駐しつつも、役場職員ではなく、副町長が代表となる「山田町復興コーディネーター協議会」という別組織に属する形とした。予算も業務も別枠で設計することで、単なる役場の人材不足解消策ではなく新しい価値を生み出す人材であることを明確化した。



別組織だが役場の中に事務所がある。左から若田さん、服部さん、笹山さん、江刺さん。

で」と若田さんは言う。現在、若田さんと江刺さんが商店街振興担当として、業者のリサーチや計画の具現化へ向けた業務を、服部さんと笹山さんは観光物産振興担当として水産物における町のブランド開発やエコツーリズムツアー企画等の業務を行っている。しかし

また町の人と接する際に重要な点として、江刺さんは「プロフェッショナル（専門家ではなくコーディネーターに徹すること）を強調した。自分たちが個別のタスクの遂行者となるのではなく、それぞれに長け遂行者になれる町のキーマン同士をつなぐ役目こそが、コーディネーターの役割だと言うのだ。

復興支援員制度に限らず今後もますます外部人材活用は増えていくだろう。官と民の間に立ち、客観的な視点で課題を見つめ、内外をコーディネートすること。これができるのがヨソモノの価値である。今、山田町で形成されつつある基盤が今後の拡大の礎となり、その長所を最大限に引き出す仕組みやマネジメント手法がこれから試行錯誤の上改良されていくのだろう。

ポイント

積極的な投資と、販路開拓を支えるIT活用がカギ

震災前と比較し、業績が良化したと回答したのは36%。業績が悪化したと回答した35%との比較から、その共通項を探る。

【業績良化企業】

業務良化の共通項は？

【業績悪化企業】

事業投資		
事業環境（機械設備投資）	拡大	38.2%
人事（教育研修費）	拡大	18.5%

設備・事業面で
積極投資

事業投資		
事業環境（機械設備投資）	拡大	19.5%
人事（教育研修費）	拡大	5.3%

取引先		
販売先数 ^{※1}	増加	79.4%

取引先の
積極開拓

取引先		
販売先数 ^{※1}	増加	10.8%

IT 利用		
インターネットサービス利用 ^{※2}	利用している	93.2%
ウェブサイト保有率	保有している	40.3%

ITの積極活用

IT 利用		
インターネットサービス利用 ^{※2}	利用している	86.1%
ウェブサイト保有率	保有している	24.5%

※1 数字の母数は「変化なし」回答を除く ※2 数字の母数は「業績良化企業」ではなく「販売先増加企業」および「販売先減少企業」

【東北未来創造イニシアティブ】

出向者チームと一流メンター陣がつくる 「人づくり」とその先にある社会づくり



卒業式を迎えた人材育成道場の卒業生たち。それぞれが半年間につくりあげた事業構想を発表すると、仲間達が拍手とハイタッチでそれを迎えた。

地域をつくる
「同志」の
リーダーネットワーク

東北大学や東北ニュービジネス協議会が中心となり立ち上げられた東北未来創造イニシアティブ。特別協力を行う経済同友会の会員企業からは20名を超える社員が東北へ派遣され、リーダー育成事業や釜石、大船渡、気仙沼3市における復興計画の具現化サポートを行ってきた。5年間の活動をコミットする折り返し時点を迎える中、この先に何を見ているだろうか。

活動の大きな柱であるリーダー育成事業「人材育成道場」は、各地域の経営者を中心としたリーダーを対象とした、約半年間の集中講座。講師・メンター陣には政策投資銀行・マツケンゼラー・アンド・カンパニーや博報堂、トーマツ、新日本監査法人、あずさ監査法人、あらた監査法人など一流企業の名前が並ぶ。

が、講師陣による個別メンタリングを通じた事業構想の作成や、熱量あるリーダー達が集まる「場」そのものの、より価値が置かれている。塾生たちは、事業構想を練り、発表し、叩かれ、仲間と共に本気で考え直す。これを半年間繰り返し。「勉強だけでは人は変わりません。こうしたプロセスを通じて、個人、企業、そして地域としての成功の意識が1つにクロスし、真の地域リーダーへと育っていくのです」。

この事業の1番の価値は、この経験を通項として持つ、卒業生という「価値観でつながれる同志」のネットワークだ。釜石大槌、大船渡・陸前高田、気仙沼・南三陸の3地域において、既に100名に迫る塾生（現在受講中含む）が生まれている。卒業生は既に各地でさまざまな活動を起こしており、たとえば岩手県釜石市では6月、卒業生が中心となって「釜石百人会議」を行った。高校生から80代までが集まり、100人規模でまちづくりの議論がされるのは異例のことだ。「例えば釜石の人口は3万7千人。30名の志を同じくするリーダーがいれば、町を動かすこともできる」と片岡さん。各地域で必要な規模のリーダーを輩出することが、5年間のゴールのひとつだ。

今後の取り組みは
クロスセクターで

7月には、東京で「東北未来創造会議」が行われ、釜石、大船渡、気仙沼から3市長ほか、卒業生を含むリーダーや、イニシアティブへ参画する企業の経営者などが集った。2年半の活動の総括として、卒業生であるリーダー達が、地域を牽引する人材となるという当初の仮説が確認された上で、今後の方針として「クロスセクター」の重要性が議論された。直近1年間、比較的産業面に偏っていた取り組みを、より社会に寄った分野にも広げる。地域の中に閉じていた議論や取り組みも、より外と連携して実施していく方針だ。

復興計画の具現化サポートについて、この2年半で時間をかけて地域と議論を進めてきた。結果、例えば気仙沼では「観光を軸にしたまちづくり」「水産資源の高度利用による産業集積づくり」という取り組みテーマについて合意。既に各地域への出向者が事務局機能を担い、役所や地域の商工会、NPO、地域外からはメンターとして外部企業経営者などを巻き込みながら、各チームの事業を推進している。

「復旧は全員が元の姿を知っているからやり易い面もあるが、未来をつくるには『何を目指すか』の対話と合意、そして1歩を踏み出すためのエネルギーが必要」と片岡さんは言う。イニシアティブの真価は、彼らが伴走する形で関わった数多くのリーダーたちの挑戦とその成果という形で発揮されていくのであろう。

Business PICK UP DATA

グーグル×帝国データバンク 被災地企業の今

グーグル株式会社イノベーション東北チームは9月、帝国データバンクとともに被災地企業の実態調査結果を発表した。被災企業の課題と展望を、データから読み解く。

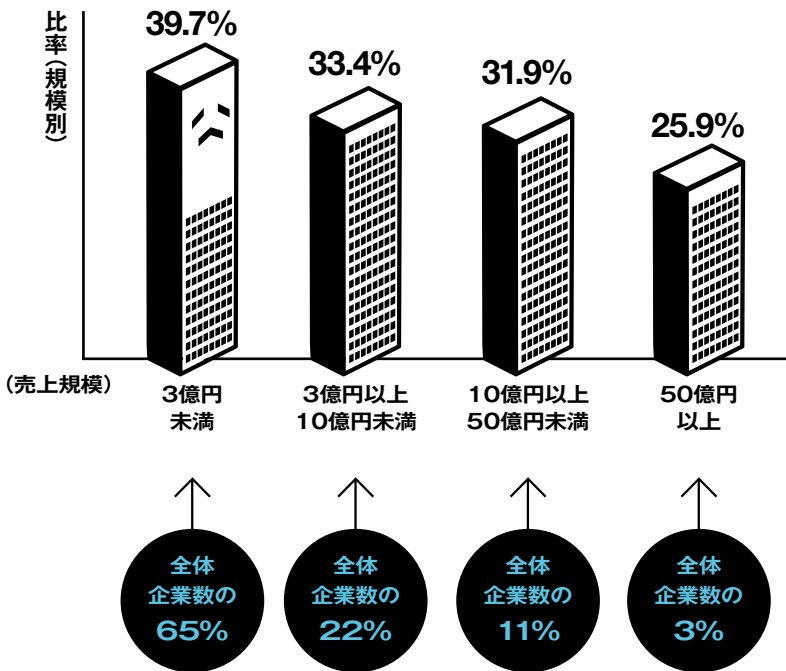
図は「Google被災企業の支援活用実態調査」を元に、東北復興新聞作成。

ポイント

小規模企業の業績回復へ向けた支援を

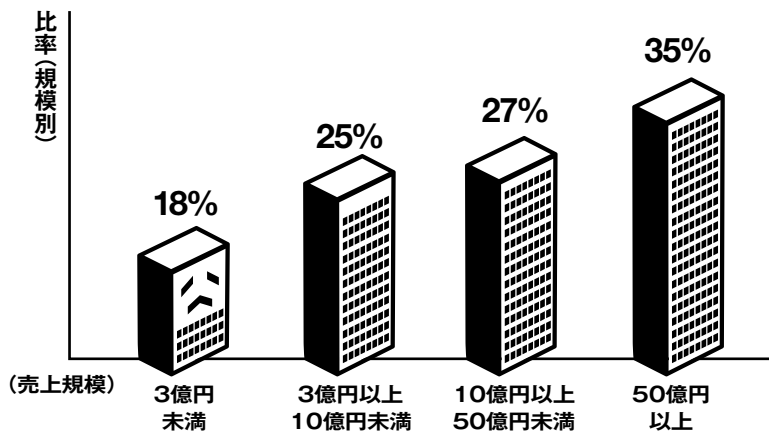
〔企業規模別 震災前より業績が悪化した割合※1〕

小規模になるほど業績が悪化している



〔企業規模別 外部支援を受けた割合※2〕

小規模になるほど外部支援を受けて来ていない



支援を受けなかった理由

- 借金の返済に精一杯で外部支援について知る機会がなかった
- 情報が入ってこない事にはこちらから調べる事もできない
- 外部支援の存在を知らなかった
- 多忙で人手も足りず、調べられなかった・高齢化の為、人材不足。そこまで手が回らなかった。

※1 母数は帝国データバンクが保有する企業概要ファイルCOSMOS2より20,392社 ※2 母数は今回独自アンケート調査を行った対象730社

【特集】 地域の力を育む教育とは何か？

先進地、気仙沼の10年

ESDとは？

Education for Sustainable Developmentの略で、「持続可能な開発のための教育」。持続可能な社会づくりの担い手を育む教育として環境、経済、社会、文化の各側面での総合的な学習を行う。2002年、「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）」で、当時の小泉総理大臣が「ESDの10年」を提唱。国連第57回総会で採択、ユネスコが主導機関に指名され、2005年から各国で取り組みが進んでいる。10年の最後の年にあたる今年11月、「ESDに関するユネスコ世界会議」が岡山市、名古屋市で開かれる。



少子高齢化が進み、さらに予想を超える自然災害が頻発する中で、全国の各地では「持続可能」をキーワードとした地域社会づくりが行われている。そうした中、教育を中心に据えてその解決の糸口を探る試みが、宮城県気仙沼市で着々と進んでいる。

地域の多様なセクターがつながりを深めながら環境・防災・国際理解などについて総合的に学ぶ場を設けるESDという教育手法。気仙沼では10数年前から取り組みが始まった。長く「ESD先進地」として日本をリードしてきた同市の取り組みを追った。

中学生は復興の戦力だった

震災当日、震度5強の大きな揺れと津波に見舞われた気仙沼市階上地区の住民は、海拔30メートルの高台に建つ階上中学校を目指した。卒業式を翌日に控え、紅白の幕が張られた体育館には最終的に約2000人が集まり、入りきれなかった人たちは解放された教室も住居として利用した。赤ちゃんからお年寄りまで、着の身着のまま逃げた人たちを受け入れた階上中学校の生徒約150人は、大人たちと一緒に段ボールで避難所を設営し、炊き出しや水くみを手伝うなど、大人と同等の働きを担っていた。お年寄りの話し相手になったり肩をもんだり、小さな子に絵本を読み聞かせる姿も

あちこちで見られた。

文科省の新学習指導要領が導入された2002年から、総合的な学習の時間（教科の枠を超え、体験や課題解決に重きを置いた総合的な学習）を中心に、ESDの「環」として防災学習に取り組んできた階上中学校。「私たちは未来の防災戦士」を合言葉に、地域を歩いて危険地域を確認しながらの防災マップ作り、友達や地域の人と協力してのバケツリレーや放水訓練、応急手当や心肺蘇生、AED使用などの救命救急講習を行い、全国表彰を受けていた。そうした学びが、実際の場面で生きた。「震災の時、生徒たちは大人に守られる存在ではなく、復興復興の戦力」でした。卒業生も駆けつけ、力を貸してくれました。校庭に仮設住宅ができる夏休みまでの間、生徒たちは自分で考え、地域の人のためにできることを積極的に行っていました」と今野勝美校長は話す。

震災後は、避難所設営訓練をバージョンアップした。生徒会長を中心に、保健委員会は救護スペースを作り、運営委員会が地区割りを行い、防災委員会は支援物資を割り振りし、広報委員は避難者リストを作るなど、より実践的な訓練を行っている。また、観光エリアの海辺は海拔が低く、住民被害が多かった地域だけに、同校は13ある自治会と連携して階上地区防災教育推進委員会を立ち上げた。年に1回、自治会ごとに実情に合わせた総



ESDでは、防災、牡蠣養殖、伝統文化、生物観察、植樹、野外活動などの分野で、地域の人たちと連携しながら体験型の教育を提供する。

合防災訓練も実施し、「もしも」に備えている。

大きな嬉しいことが二つあったと今野校長。「昨年の冬、ボヤを見つけた帰宅途中の中学生が、地域の人に声を掛けてバケツリレーで消火にあたり、連絡を受けた消防が来た時にはほぼ鎮火させていました。また6月には、今年成人した卒業生3人が『地域の役に立ちたい』と消防団に入りました。頼もしいです」。少しずつ、しかし確実に、子供たちの行動に、防災教育の成果が現われている。

子供が生き生きする学びの場を作る 市教委や専門機関が連携し、実現

気仙沼市では、総合的な学習の時間が始まった2002年からESDにつながる取り組みが開始した。英語教育における文科省研究指定校だった面瀬小学校がフルブライト基金の助成プログラムに選ばれ、米国の小学校との交流がスタート。当初のテーマは国際環境教育だったが、宮城教育大学、市教育委員会も連携しながら、2005年には面瀬中学校、気仙沼高校が加わり、米国テキサス州の小中高校と「水辺環境」をテーマにした取り組みに拡大した。

2002年の面瀬小の国際環境教育を教員とし



て主導した及川幸彦氏は、単に自己紹介や地域の説明で終わる国際交流ではなく、テーマを設定した上で地域独自の状況を比較し合うことで、共通部分と差異に驚き、生き生きと学ぶ日米の子供たちの様子を目の当たりにした。「教育の楽しさは人づくり。同じことをやるならワクワクする活動がいいし、子供が生きる力を伸ばせる場を作ることが教員の役目。子供たちは、ローカルベースの体験を大事にしながら視野を広げることができました」と及川氏。面瀬小はこうした取り組みで、日本水大賞・文部科学大臣賞などを受賞している。

ただし、ただでさえ忙しい学校現場の目を、新しい取り組みに向けることは容易ではない。面瀬小の例からESDの効果を認めていた気仙沼市教育員会は、同小から異動した及川氏を中心として、市内にESDを広げるための骨格づくりに着手した。その一つは、連携の仕組みづくりだ。小中・高大の縦の連携、他校に実践を広げる横の連携、行政やNPO、産業や専門機関が学校を側面から支援する連携システムを市教育委員会のリーダーシップの下に構築した。そして2005年、国連大学が「国連持続可能な開発のための教育の10年」の地域拠点として気仙沼を含む仙台広域圏をモデル地

「ESD」

域の二つに認定すると、2008年にはユネスコスクール加盟を通して、市内全小・中・高校でのESDの取り組みが一気に進んだ。

さらに、学校現場での実践を促進するために教育委員会の教育研究員制度を活用。毎年10名ほどの研究員が、ESDモデルのカリキュラムやガイドブックなどを作成した。幅広いネットワークで学びを支え、教員の負担を増やさず、それまでの活動をブラッシュアップさせる方法を提示する「気仙沼ESDモデル」は、こうして確立された。

ESDで「顔が見える」地域、社会につながることで、多くの命が守られた

今年8月、広島市の大規模な土砂崩れが報じられた翌日から、国連大学（東京渋谷）では全国各地でESDを実践する学校、地域団体、企業などが集まり、事例報告、成果や課題を共有する会議「ESD実践モデル全国会議2014」が開かれた。その中の「防災教育気候変動教育とESD」をテーマにしたワークショップに、ファシリテーターを務める及川幸彦氏と、事例発表する気仙沼市教育委員会の白幡勝美教育長の姿があった。



宮城教育大学国際理解教育研究センター協力研究員／特定非営利法人SEEDS Asiaシニアアドバイザー
及川幸彦氏

子供を取り囲む「4輪」をつむぐESD 失われた「体験と関係性を学ぶ場」を再構築する

高度経済成長期より以前、子どもたちは学校、家庭、地域、社会の「4輪」がバランスよく回る中で育てられてきた。しかし経済や社会の変化に伴って家庭での教育がどんどんしぼむと、その役割まで、学校が一手に引き受けることになってしまった。地域や社会においても同じことがいえる。

その結果、多感な時期に自然の中で群れて遊ぶなど、踏むべき経験をしていない、持つべき関わりを持っていない子どもたちが増えた。成長過程で本来必要なそれらが消えたのであれば、意図的、計画的に、生の体験をし、関係性を結ぶ学びの場を再構築しなければいけない。

学校、家庭、地域、社会をESDという教育理念で貫くと、4輪が“起動”し、もう一度つなぎ合わせることができる。リーダーシップは学校かもしれないし、NPOでも公民館でもいい。地域や自然の中に飛び出してローカルの体験を増やし、「本物」に触れて視野を広げる学びが、いま日本では必要だ。

震災の時、気仙沼の中学生たちは、どの学校でも復旧復興の戦力だった。途方にくれる大人たちを励ます姿には、レジリエンス、しなやかな強さがあった。それは階上中の卒業式の「天を恨まず、運命に耐え、助け合って生きていく」という答辞に、強烈に現われている。

「ESD的なもの」は、既に全国のいろいろな団体、地域で取り組まれており、活動主体も子どもから大人まで幅広い。探求型、体験型、問題解決型の学びを経験することで、最終的に行動やライフスタイルに落ちることを目指すのがESD。持続可能な地域をめざし、より実践的な取り組みが今後広がるでしょう。

「実際に津波から避難する際には、走りながら逃げ道や行き先を考え、周りの人から情報を得て、時には周りの人を説得しながら逃げる必要がある。多くのことが総合的に起こる現場で、どう考え、どう判断するか。さらに、災害を生き延びても、その後亡くなる災害関連死が多かったことから、逃げればいいという教育では足りない。主体的な考え方、問題解決する力を養い、行動に結びつくESDは、防災教育との親和性が高い」。白幡教育長は、市内の8割以上の産業、生活基盤が被害を受け、地域社会が「持続不可能」の危機にさらされた経験から、防災教育への思いを語った。

2011年3月11日、気仙沼市において学校管理下での児童生徒の死亡者はゼロだった。不可避の状況に見舞われた児童生徒がいたものの、ESDを通じた学びが、児童生徒に「考え、判断して逃げる」という行動をとらせたとと言える。また教員たちも臨機応変な判断、情報収集、行動で子供たちを救ったという。「学校が守りきれなかった子どもを救う、地域とのネットワークもよく機能しました。ESD等の学校と地域が連携して取り組みを通じて、日頃から学校と地域の距離が近く、顔が見える関係を築けていたことで多くの命が守ら

れたのです」。及川氏はそう分析する。

震災後、気仙沼市ではESDの理念と手法を活用して防災教育に取り組む学校がさらに増えている。南海トラフなどの脅威、予想を超える大雨、土砂災害などの発生から各地で学校や地域における防災教育の必要性が高まっている状況を踏まえて、階上中の今野校長は、「これまでいただいた多くの支援への恩返しとして、蓄積したさまざまな防災教育のノウハウをどんどん提供したい」と情報発信に積極的だ。

今後はESDの持続性を

国連で採択された「ESDの10年」は今年、最終年を迎える。一方、環境問題や不安定な世界情勢など、克服すべきグローバルイシューは深刻さを増しており、ESD教育が育む課題解決力は今後ますます求められる。持続可能な社会の構築をめざすESD自体の、持続的な発展が必要であり、そのためには「積極的な発信でESDの価値づけを行い、社会的なコンセンサスを得る」ための取り組みや仕組みづくりが今後の課題と及川氏は指摘する。文科省、環境省は、学校だけでなく、NPO、地域

地の利、地域特性を生かした「ESDのデパート」 ～気仙沼市の各校の取り組み～

海、山、川がある自然豊かな気仙沼は、学びの素材にあふれている。それだけに、「ESDのデパート」と呼ばれるほど、多種多様な取り組みが展開している。唐桑半島で海辺から300メートルの場所にある唐桑小学校では、環境教育として地域の主要産業である牡蠣養殖をESDプログラムに取り上げている。1～3年は野菜栽培で収穫の喜びと、豊かな土に生きる生き物の世界を知る。4年生以降は磯遊びや水生生物の観察を通して、海の中の豊かな生物の世界、海と森の関わりを理解する。牡蠣養殖の活動は、4年生で種牡蠣のロープへの挟み込み、よりおいしく育てるための耳つり作業や温湯処理などを体験し、6年生は地域の「牡蠣まつり」で販売を手伝う。

同校の畠山友一主幹教諭は「唐桑は常に海と向き合う地域。『海って面白い!』と思える原体験を通して、不思議さや豊かさを感じながら、自然界のつながりを考えるモチベーションを高めたい」と話す。

他に、月立小学校は伝統文化教育として地域に伝わる「早稲谷鹿踊り」、階上小はスローフードなど、バリエーション豊富だ。11月に岡山市で開かれるESDユネスコ世界会議で、事例発表する全国20校の中で気仙沼市からは3校、面瀬小、唐桑小、階上中が取り組みを発表する。



唐桑小学校の牡蠣養殖(1-3年の磯遊び)の様子

団体、企業など多様な主体がESDに取り組むことを推進し、モデル地区を選定している。こうした取り組みが広がることを期待したい。

人づくりは、地域づくりであり、社会づくりでもある。ローカルな体験をベースに、探求型、体験型、問題解決型の学びを通して「生きる力」を育て、持続可能な社会を作ろうというESDへの注目は、今後、一層高まりそうだ。



フォトエッセイ

東北のいま

[27] 福島県富岡町
「旧警戒区域視察ツアー」。

写真・文 岐部淳一郎

カメラを手に勇んでやってきた友人の友人は、その町を撮ることができなかった。理由を聞くと意気消沈して「これは撮れないよ…」とだけその人は答えた。藤田大さんは「当事者である自分たちが発信しなければいけない」と思ったという。

原発の影響で全町避難を指定されていた福島県富岡町が、警戒区域再編を経て、昨年3月25日から一部の地域に日中の人の出入りが可能となった。いわき市で行われた住民会議で集まった人を案内したのをきっかけに、今回のツアーをアレンジした藤田大さんも、これまでに300人を超す人を自分の車で案内してきた。

震災から3年半以上が経った。多くの被災した地域から、破損した家屋やガレキが撤去され、町に手が加えられ、一部だが復興住宅も完成し始め、少しずつ復興の下地が整いつつある。でも、その町にはいまだに震災の、津波の跡が目に見えて残っている。町は時が止まっているようで……「時が止まった」とはもちろん正確ではない……けれど復興もままならない町の現状がそこにあると分かる。

今年7月。ふたば商工株式会社が、福島県富岡町の旧警戒区域視察ツアーを開始した。今までは個人個人が実施してきたアテンドを組織として広く外から受け入れる。ツアーは日帰り。朝、いわき駅に集合し、バスに乗り、国道6号線を北上し、広野町楢葉町を通過し富岡町に入り、旧警戒区域を視察する。この日の視察は、富岡駅、小学校の前、旅館、帰還困難の区域指定されている場所との境界へと続いた。藤田さんの事務所だった場所と隣接する自宅を周り、最後にスクリーニングで放射線汚染がないかを確認した後、バスでいわきに戻り、視察ツアーは終了した。

ひと気のない町。家屋の外壁は破損し、津波でひっくり返ったままの車。海を背にした駅には車両が入ることはない。眺めの良い旅館からは、地平まで広がる海が青い穏やかな海の地平まで広がっている。

電気は通っているが、水道は復旧していない。日中こそ入れられるようになったが、夜間宿泊は禁止され、店舗もガソリンスタンドなど一部が営業を再開しているに留まる。一つの町がバリケードで区切られている。被災した、と

いう点では同じでも、ほんの数メートルの差で補償内容が大きく変わり、それが住民間のあつれきにつながることもある。また、町を出て行ったまま帰ってこない住民たちもいる。問題は複雑化している。長らくその地域に入ることもままならなかったことで、復旧自体も進んでない。

景色の一つ一つに、現実感がなく、しかし、目の前に現実として存在している。呆然とするような、心をざわつかせるような…景色だ。

藤田大さん達は、自身の仕事もありながらも、ふたば商工株式会社を立ち上げた。これらの状況含め、今の富岡町の現状を、当事者である自分たちが伝えていかなければ、残していかなければ…という思いを何度も口にした。実際、この場に足を運べばその課題を肌で感じざるを得ない。でも、色々な人がこの地に訪れ、その課題を肌で感じた人が増えていくことが、それぞれの小さな理解が広がっていくことが、復興を進める小さなうねりにつながると信じている。

Fukushima

ふくしま復興

Fukushima
PICK UP
DATA

福島県・2013年度観光客入込数

前年比

8.7%増 2年連続の増加

出典：福島県商工労働部「福島県観光客入込状況」

【福島県 双葉郡】

中高一貫校「ふたば未来学園」 来春いよいよスタートへ

地域から世界へ、
未来を
牽引できる
人材育成を

学校の特徴としては、現在

福島県沿岸の双葉町・浪江町・大熊町などを含む双葉郡8町村の小中学校では、原発事故の影響で現在も避難が続いている。休校中が6校、他施設へ移動または仮設校舎で授業を行っている学校が45校あり、高等学校についてはサテライト校として県内各地8校に分散している。

双葉郡8町村では、困難な状況乗り越え復興を実現する鍵は人材育成にあるとの考えのもと、「双葉郡教育復興ビジョン」を2013年7月に取りまとめた。そしてビジョンの柱の一つである中高一貫教育について、まず先行して高校が、2015年4月に郡内の広野町に誕生する。現在、その第一期生の募集が始まっている。



(上) 学校名の候補は公募により314案も集まった。子供たちも加わって選定し、「ふたば未来学園」に決定した。
(下) 中高一貫校には、実習室や運動場などの学習施設だけでなく、寄宿舎・食堂も完備。遠方からの進学も可能だ。



サテライト校となっている双葉郡の高校それぞれの特徴を引き継ぎながら、震災・原発事故からの学びと地域の復興に向けた「ふるさと創造学」や、大学や専門機関と連携した「環境教育」「防災教育」「国際教育」等、先進的な教育内容を実践する。留学や、在学中の資格取得にも力を入れる。

とくに画期的なのは、国内でも先進の「課題解決型」学習（アクティブ・ラーニング）。生徒たちが自発的に課題を見つけ、考え、様々な人と協力しながら解決に向けて行動する学習だ。受け身の授業では伸ばしにくい、個々の主体性・人間力・思考力などを引き出し「地域から世界へ、そして未来へ」と、広く社会に貢献する人材の育成を目指す。

各界の有識者により「ふたばの教育復興応援団」が設立

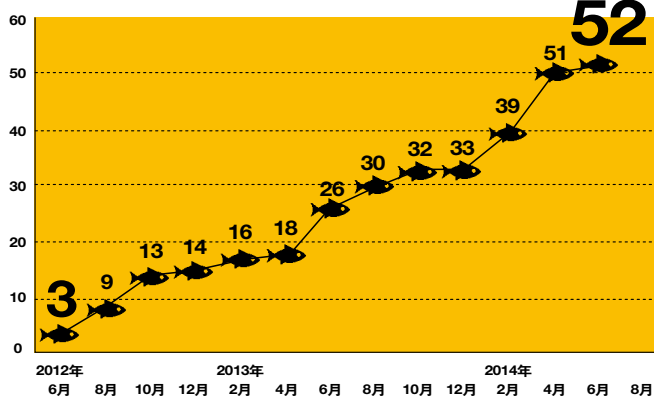
2014年7月、各界の第二線で活躍する有志メンバーが、新設する中高一貫校での教育をはじめ双葉郡の教育復興に向けた様々な取り組みを応援する「ふたばの教育復興応援団」を設立。今後、中高二貫校の校歌や制服作成など立ち上げへの協力や、中高一貫校と双葉郡の小中高校での授業や部活動へのサポート等を予定している。

「ふたばの教育復興応援団」の顔ぶれは実に多彩。復興大臣政務官の小泉進次郎氏をはじめ、教育分野からは東京都教育委員の乙武洋匡氏や東京藝術大学特任教授の平田オリザ氏、スポーツ界からは潮田玲子氏や為末大氏、また俳優の西田敏行氏や宇宙飛行士の山崎直子氏、作詞家の秋元康氏やクリエイティブディレクターの箭内道彦氏など、総勢17名だ。

はじめ、教育分野からは東京都教育委員の乙武洋匡氏や東京藝術大学特任教授の平田オリザ氏、スポーツ界からは潮田玲子氏や為末大氏、また俳優の西田敏行氏や宇宙飛行士の山崎直子氏、作詞家の秋元康氏やクリエイティブディレクターの箭内道彦氏など、総勢17名だ。結成にあたり応援団メンバーからは、「前例なき環境には前例なき教育を」の想いで、双葉郡の教育復興にライフワークで取り組みたい、「地元の皆さんと手を携えて、自分が今15歳なら通いたいと思う学校にしたい」、「新しい中高一貫校に、我こそはと挑戦してくれる皆を待っています」などの力強いコメントが寄せられた。

「試験操業」対象52種 福島水産物の安全性いかにアピール

試験操業対象魚種の推移



築地場内で行われた説明会では、福島県漁連や水産試験場、いわき市見せる課などから説明された。

原発事故の影響で操業の自粛が続く福島県の沿岸漁業。約2万件のモニタリング結果から安全が確認されている魚種において、本格再開へ向けた調査を目的として、小規模操業と試験販売を行う試験操業が続けられている。

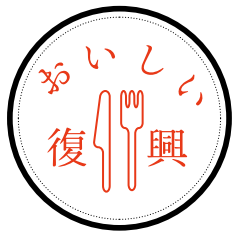
福島県いわき市は9月26日、県の漁業関係者とともに東京築地市場を訪問。昨年10月に始まった試験漁業の現状を流通関係者に報告するとともに、放射性物質に関するモニタリング検査の最新結果も発表して安全性をアピールした。

福島県の試験操業は順調に規模を拡大し、10月からは対象となる魚介類が51種にまで広がっている（36種が未だに出荷制限状態）。また同8月末には沿岸部を中心とする底びき網漁業の対象領域が水深135mから120m以深へと拡大。船びき網漁業でも震災後初めてシラス漁が再開されるなど、福島県第一原発事故による大きな被害から一歩ずつ再生へ向かう動きが目立っている。

今後の1番の課題は、消費者とのコミュニケーションだ。いわき市では、2012年10月に役所内に「見せる課」を開設し、メディア向けの現地視察ツアーや都内各地のPRイベントなどのほか、Webサイトなどを通じて徹底した情報公開を進めてきた。一方、この日は業界でも影響力の大きな築地地の流通関係者50名程が参加したが、「消費者の目が最大の不安で、安心・安全性をいかに説明できるかが問題だ」と厳しい声が飛んだ。

今後「見せる課」では11月2日に築地市場で行われるイベント「鍋グランプリ」に出展するほか、今年2月に続くTVCMの第2弾やPRイベント、視察ツアーなどを実施する計画だという。失った信頼を取り戻すには時間がかかる。県漁業組合連合会の野崎会長は「1つでも船を動かして魚をとり続けることが重要だ」と話したが、コミュニケーションにおいても地道な継続が今後必要となりそうだ。

T 観・食・遊 ravel



vol.10 岩手県

三陸ほやっぴー 三陸殻つきボイルホヤ

R-30 指定？ 一皮むけた大人の味～ 三陸殻つきボイルホヤ



いったいこれはなんだ、怪獣の足か？ 宮城から届いた「三陸殻付ボイルほや」を開封した私の目は、オレンジ色の物体に釘付けになった。パッケージには誇らしげな「ほやっぴー」のイラストと「R-30 立年以上」の表示。30歳を過ぎないとこの味は分からないということか。これはなかなか手ごわいぞ。

三陸でホヤを食べたことのある人なら、ホヤは鮮度が命と知っているだろう。ゴツゴツした外見から「海のパイナップル」と呼ばれるホヤは、時間がたつと臭みが出るため、都会でしか食べたことがない人はホヤを苦手とする人も多いはずだ。だが一度でも新鮮なホヤの刺身を食べれば、「ホヤ=臭い」のイメージは鮮やかに覆される。採れたてのホヤはもぎたてフルーツのように爽やかで、ホヤ独特の風味とほのかな潮の香りが口の中に広がる抜群のおいしさ。そう、香りまでパイナップル級なのだ。

その新鮮なホヤを殻からのダシが出るようにじっくりとボイルしたのがコレだ。半分にカットされたホヤを手で剥くとつるんと殻から身がはづれる。一口サイズの身を口に放り込めば、カニやエビにも似た濃厚な旨味と濃い潮の香り。生のホヤとは全く違うこの味ならひょいひょいといくらでも食べられるし、酒の肴にもいける。

震災で被害を受けた養殖ホヤが再び大きく育つまで3年かかった。今年3年ぶりに水揚げされたホヤを土地の人は待ちわびていたという。生で食べるなら現地限定の味覚だが、これなら日持ちがするので土産にもいい。聞くところによるとホヤには味を構成する5つの要素「五味」が揃っているそう。塩味、甘味、苦味、酸味、そして旨味。それらが複雑にまじりあったこの味こそ大人の味ということか。ホヤをおいしく感じる大人になったのだ。そう囁みしめながら味わいたい。(L)

購入:三陸ほやっぴー (問) 022-398-4205



vol.2 福島県福島市

生活遺産を伝承する「福島市民家園」 農村歌舞伎を楽しみ、先人の声に耳を傾ける

すっかり秋も深まった9月の終わりに、まばゆく光る黄金色の景色を抜けて、福島駅の西側、吾妻山の麓にある『福島市民家園』を訪ねた。

江戸時代中期から明治時代中期にかけての民家を中心に、宿屋、料亭などが移築復原された『福島市民家園』。藁葺き屋根の家が点在するのどかな町並が、座布団を小脇に抱えた人々に賑わいを見せていた。着物を召したご婦人の姿もちらほらと。町を描く施設の中心にある、国指定重要文化財の芝居小屋『旧広瀬座』を目指していた。

この日は、お隣の山形県の酒田市よりやってきた『黒森歌舞伎』の福島公演。江戸時代中期より280年にわたり親しまれて来た『黒森歌舞伎』は、福島県の夏の『檜枝岐歌舞伎』と共に、東北二大農村歌舞伎として広く知られている。厳寒期に雪の降りしきる中上演されることから寒中芝居との呼び名も。いつもとは風情を変えた今回の貴重な秋の

公演は、県内外より多くのファンを集めた。

会場は、幕開けを待ちわびる観客で埋め尽くされていた。農村歌舞伎は、素人ゆえの泥くささ、人情味が醍醐味だ。演目の1つ「義経千本桜」では、義経と静御前の別れの名場面や、派手な大立ち回りなどが披露され、繰り広げられる一座の豊かな演技に大きな歓声が送られた。

『旧広瀬座』を囲むように点在する家々では、地元のかーちゃん達による手製のお弁当や手渡し和紙など特産品の販売もあり、福島自慢の品々が幕間を盛り上げた。

『福島市民家園』では、薄れゆく生活遺産の伝承を目指し、歌舞伎演目の他に民具製作の実演など様々な取り組みが続けられている。豊かな暮らしとともに、私たちが置き去りにして来たものは？ 時を越えた先人との対話から、届く声をつかみとりたい。(M)



vol.10 福島県南会津郡

「尾瀬桧枝岐温泉 燧の湯」 山の暮らしを体感する秘湯

くねくね、くねくねと山道は続く。いわき市から車を走らせもう3時間はたつというのに目的地はまだ姿を現さない。このアクセスの悪さゆえに、かつては「陸の孤島」とも呼ばれた福島県桧枝岐村。そこに湧く秘湯「尾瀬桧枝岐温泉」を目指してはみたものの、これは想像以上の秘境だ。

ようやく辿りつき車を降りるとヒヤッとするほどの寒さが足元から忍び寄る。福島県側からの尾瀬への玄関口であるこの地は標高約900メートル、あたりはもうすっかり秋だ。道端にたたずむ地蔵像の向こうには、ブナの樹々が色づき一面黄色に染まった山肌が見事だ。大き

く深呼吸すれば、肺の奥まで新鮮な空気であふたされて一気にリフレッシュ。

村には露天風呂付きの公衆浴場が三か所、それに民宿や旅館が点在し、それぞれに豊富な温泉が湧いている。なかでも「燧の湯」は単純硫黄泉の源泉かけ流しで、公衆浴場とは思えないほどゆったりとした露天風呂だ。玉子臭のする良質な湯につかれば、冷えた体も溶けてしまいそう。舟岐川の清流を眺めつつフワッと背伸びすれば、ここまでの道のりの大変さはすっかり忘れてしまうほど爽快だ。

湯上りには名物の山人料理を食べに行こう。蕎麦やきのこ、山菜や川魚、熊肉や山椒魚な



ど山のものをフル活用した料理は、米がとれない高地だからこそ生まれた料理。おのずと自然と向き合う山里の厳しい生活がしのばれる。

さあ、囲炉裏からはじゅうねん味噌をあぶる香ばしい匂いが漂ってきた。囲炉裏の薪がパチパチとはぜる音を聞きながら、秘境の夜がふけていく。(L)

お問い合わせ: 0241-75-22

東北復興新聞 WEBサイトから

東北復興新聞WEBサイト (<http://www.rise-tohoku.jp>) では、紙面に掲載した以外にも復興現場の記事が掲載されています。通常記事の他にもイベントやツアー、助成金などの情報も満載。ぜひご覧下さい。



まちづくり釜石流

【岩手県釜石市】

「支援」ではなく「挑戦」を。釜石から被災地との新たな関わり方を提案します



伊達ルネッサンス塾

【宮城県南・福島県北部】

地域とつながり自分の軸を見つける
“伊達流”の学びの場



芋煮会の季節。
「鍋レシビ」が
東北を盛り上げる。

ABCクッキング、ヤフーら
5社合同でコンテスト